

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第129期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 新
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 平井 友行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 平井 友行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期 累計期間	第129期 第3四半期 累計期間	第128期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	6,267,995	5,586,399	8,660,379
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,994	225,955	242,574
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	110,428	205,498	138,256
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	11,767,859	11,701,447	11,906,669
総資産額 (千円)	15,143,578	15,254,898	15,711,553
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.18	5.92	3.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	77.70	76.71	75.78

回次	第128期 第3四半期 会計期間	第129期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.80	0.50

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、コロナ禍からの経済正常化の動きにより、緩やかな回復基調となりました。その一方で、ウクライナ情勢や中東情勢は緊迫した状況が続いており、原材料価格・エネルギー価格および人件費の高騰による物価高の影響で、個人消費の低迷が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社を取り巻く環境は、医薬事業では毎年の薬価改定による薬剤費の引き下げが継続的に推し進められ厳しい状況にありますが、ヘルスケア事業では国内消費が緩やかに持ち直しつつある事に加え、インバウンド需要が回復しております。

この結果、当第3四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、152億5千4百万円となり前事業年度末比4億5千6百万円(2.9%)の減少となりました。流動資産は86億5千3百万円となり7億円(7.5%)の減少、固定資産は66億1百万円となり2億4千3百万円(3.8%)の増加となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、現金及び預金、売掛金が減少したことが主たる要因であります。固定資産が増加いたしましたのは、ソフトウェア、投資有価証券が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、35億5千3百万円となり前事業年度末比2億5千1百万円(6.6%)の減少となりました。流動負債は19億1千4百万円となり3億2千4百万円(14.5%)の減少、固定負債は16億3千8百万円となり7千2百万円(4.6%)の増加となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、買掛金、未払費用、賞与引当金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が増加いたしましたのは、繰延税金負債が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、117億1百万円となり前事業年度末比2億5百万円(1.7%)の減少となりました。繰越利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の75.8%から76.7%となりました。

b. 経営成績

当第3四半期累計期間の売上高は55億8千6百万円(前年同期比10.9%減)、営業損失は2億5千9百万円(前年同期は営業利益3千3百万円)、経常損失は2億2千5百万円(前年同期は経常利益1億2千8百万円)、法人税等調整額として9千5百万円計上したため四半期純損失は2億5百万円(前年同期は四半期純利益1億1千万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医薬事業では、その活動として、医療機関や卸へこれまでの医療用医薬品の適正使用の推進と副作用関連の情報提供活動に加え、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド眼注用40mg」の供給停止に関する情報提供を引き続き推進してまいりました。また、卸との連携をより一層強化し、既存の後発医薬品、体外診断用医薬品などの売上伸長に努めてまいりました。前年度より新規参入した医療機器の分野においても、ターゲット施設を明確にしたプロモーション活動を推進してまいりました。

不採算品算定の特例措置により薬価が引き上がった「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%「わかもと」」の売上が増加、アデノウイルス感染症拡大の影響によりアデノウイルスキット「キャピリアアデノアイNeo」の売上も増加いたしました。一方で、製品供給停止の影響により「マキュエイド眼注用40mg」の売上が減少、薬価引き下げに加えて、花粉飛散状況の影響等を受け、抗アレルギー点眼薬「ゼペリン点眼液0.1%」及び「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%「わかもと」」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は24億9千万円(前年同期比23.7%減)となりました。

ヘルスケア事業では、インバウンド需要の取り込み、店頭での販促活動やSNSを活用した広告宣伝による国内向けの認知拡大を図ってまいりました。これまで企業努力により原材料・エネルギー価格の高騰に対応してまいりましたが、10月に32年ぶりに主力製品である「強力わかもと」の価格改定を行いました。また、通販では女性特有の悩みに寄り添うことを目的にフェムテックブランド「フェミフローラ」の育成を行ってまいりました。

戦略的に広告宣伝費を抑制したことにより、通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が減少いたしました。また、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は17億6千8百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

グローバル事業では、台湾などアジア圏での「強力わかもと」の販売に加え、欧米、アジア圏におけるライセンスイン・アウトの活動、また中国越境ECビジネスでの代理店との協働を促進した営業活動を行い、国内では乳酸菌原料を始めとし、医薬品原料の販売や受託製造を推進してまいりました。

輸出用原料薬品の売上が増加いたしました。輸出用の「強力わかもと」および国内における点眼薬の受託製品の売上が減少いたしました。その結果、売上高は11億9千8百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。オフィス賃貸料及び商業賃貸料はテナント入替の影響により減少いたしました。その結果、売上高は1億2千8百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図る上で、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が重要であると認識し、当社取締役会として、優先的に対処すべき課題として、その取組につき、議論を重ねております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は3億6千7百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

今後につきましては、引き続き持続的企業発展のために眼科領域の新薬開発を基本に、成長分野での長期的視点に立った研究開発を推進してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,838,325	34,838,325	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	34,838,325	-	3,395,887	-	2,675,826

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 131,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,663,500	346,635	-
単元未満株式	普通株式 43,425	-	-
発行済株式総数	34,838,325	-	-
総株主の議決権	-	346,635	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株（議決権の数37個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
わかもと製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	131,400	-	131,400	0.37
計	-	131,400	-	131,400	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,879,325	3,560,572
売掛金	3,196,694	2,618,318
商品及び製品	990,073	1,049,248
仕掛品	296,473	369,539
原材料及び貯蔵品	666,329	630,943
未収還付法人税等	-	22,520
その他	324,490	402,087
流動資産合計	9,353,387	8,653,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,942,043	7,998,884
減価償却累計額	5,458,749	5,552,067
建物(純額)	2,483,293	2,446,816
構築物	268,504	268,904
減価償却累計額	250,492	254,923
構築物(純額)	18,011	13,980
機械及び装置	8,348,009	8,441,734
減価償却累計額	8,006,367	8,056,606
機械及び装置(純額)	341,641	385,128
車両運搬具	37,843	37,843
減価償却累計額	33,752	35,242
車両運搬具(純額)	4,090	2,601
工具、器具及び備品	1,026,366	1,041,447
減価償却累計額	945,562	961,321
工具、器具及び備品(純額)	80,804	80,126
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	21,422	64,002
有形固定資産合計	3,032,210	3,075,602
無形固定資産		
ソフトウェア	139,238	270,381
ソフトウェア仮勘定	59,150	51,358
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	202,069	325,420
投資その他の資産		
投資有価証券	2,483,290	2,580,520
保険積立金	311,940	282,503
修繕積立金	81,158	102,395
その他	283,499	269,428
貸倒引当金	36,003	34,203
投資その他の資産合計	3,123,886	3,200,644
固定資産合計	6,358,165	6,601,667
資産合計	15,711,553	15,254,898

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997,649	973,648
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	87,914	6,118
未払消費税等	77,728	-
賞与引当金	218,200	71,165
その他	757,423	763,853
流動負債合計	2,238,916	1,914,786
固定負債		
退職給付引当金	1,052,873	993,727
長期預り金	172,386	164,144
繰延税金負債	340,177	480,793
その他	529	-
固定負債合計	1,565,968	1,638,664
負債合計	3,804,884	3,553,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,826
利益剰余金	4,706,464	4,396,845
自己株式	36,350	36,381
株主資本合計	10,741,831	10,432,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,164,838	1,269,269
評価・換算差額等合計	1,164,838	1,269,269
純資産合計	11,906,669	11,701,447
負債純資産合計	15,711,553	15,254,898

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,267,995	5,586,399
売上原価	3,359,411	3,037,283
売上総利益	2,908,583	2,549,115
販売費及び一般管理費	2,875,265	2,808,838
営業利益又は営業損失()	33,317	259,723
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	47,370	53,188
保険返戻金	40,099	-
その他	22,911	13,789
営業外収益合計	110,394	66,993
営業外費用		
支払利息	388	383
固定資産除却損	264	9,126
寄付金	12,154	13,201
為替差損	1,602	-
保険解約損	-	10,001
その他	308	513
営業外費用合計	14,717	33,225
経常利益又は経常損失()	128,994	225,955
特別利益		
投資有価証券売却益	-	175,097
特別利益合計	-	175,097
特別損失		
固定資産除却損	-	5,428
棚卸資産廃棄損	-	40,137
特別損失合計	-	45,565
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	128,994	96,424
法人税、住民税及び事業税	20,838	13,570
法人税等調整額	2,272	95,503
法人税等合計	18,565	109,074
四半期純利益又は四半期純損失()	110,428	205,498

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
支払手形	- 千円	5,436千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	338,734 千円	303,263 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

無配のため記載すべき事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

2023年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	104,120千円
1株当たりの配当額	3.0円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,261,805	1,409,833	1,462,648	133,707	6,267,995	6,267,995	-	6,267,995
計	3,261,805	1,409,833	1,462,648	133,707	6,267,995	6,267,995	-	6,267,995
セグメント利益又は 損失()	283,400	159,025	103,883	53,809	33,317	33,317	-	33,317

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,490,203	1,768,993	1,198,617	128,584	5,586,399	5,586,399	-	5,586,399
計	2,490,203	1,768,993	1,198,617	128,584	5,586,399	5,586,399	-	5,586,399
セグメント利益又は 損失()	649,952	298,718	49,282	42,228	259,723	259,723	-	259,723

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業損失()と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	2,766,634	19,697	313,108	-	3,099,440
消化器官用薬	111,368	1,089,275	981,104	-	2,181,748
トイレットリー製品・健康食品等	137,337	300,860	77,208	-	515,406
その他	246,464	-	91,227	-	337,691
顧客との契約から生じる収益	3,261,805	1,409,833	1,462,648	-	6,134,287
その他の収益	-	-	-	133,707	133,707
外部顧客への売上高	3,261,805	1,409,833	1,462,648	133,707	6,267,995

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	1,943,494	14,479	253,677	-	2,211,651
消化器官用薬	116,946	1,550,249	702,565	-	2,369,760
トイレットリー製品・健康食品等	141,522	204,265	79,432	-	425,220
その他	288,239	-	162,942	-	451,182
顧客との契約から生じる収益	2,490,203	1,768,993	1,198,617	-	5,457,814
その他の収益	-	-	-	128,584	128,584
外部顧客への売上高	2,490,203	1,768,993	1,198,617	128,584	5,586,399

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	3円18銭	5円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	110,428	205,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	110,428	205,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,707	34,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 口 哲 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 谷 川 卓 昭
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第129期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論

付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。